

INTLOOP

9556・100株

7月8日東証グロース上場

フリーランス人材を活用した課題解決支援

フリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援等を手掛ける。同社に登録しているフリーランス人材は、2022年4月末現在、コンサルタント14,760名、ITエンジニア12,059名となっている。専門性別にみると、業務系コンサルタントは戦略が11%、IT系コンサルタントはプロジェクト管理(PMO)が24%、ITエンジニアはアプリケーションが35%を占める。

6月IPOラッシュから1週間程空けての上場となりスケジュール的には良好だが、公開規模に軽量感がなく需給面が気になりそう。ただ、デジタルトランスフォーメーション(DX)への社会的ニーズは広がりを見せており、同社事業の成長性に期待する向きもあるだろう。

公開規模については40億円台と荷もたれ感ある水準。ベンチャーキャピタル保有株は見当たらない。

■IPOスケジュールと類似企業バリュエーション

日程	
仮条件提示	6月20日
ブックビルディング期間	6月22日～6月28日
公開価格決定	6月29日
申込期間	6月30日～7月5日
払込日	7月7日
上場日	7月8日

類似会社3社			
みらいワークス<6563>	18.5倍	→	2,011円
Bエンジニア<7352>	90.2倍 (連)	→	9,805円
LTS<6560>	46.9倍 (連)	→	5,098円

(PERは6月17日ザラバの会社側予想ベース)

INTLOOP

9556・100株

7月8日東証グロース上場

決算期	売上高	業績推移 (百万円・%)				
		伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2019/1	3,787	-	65	-	30	-
2019/7	3,063	-	156	-	79	-
2020/7	7,157	-	55	-	36	-
2021/7	9,249	29.2%	418	659.2%	341	840.9%
2022/7予	13,099	41.6%	747	78.3%	500	46.2%
2022/4 3Q	9,434	-	579	-	387	-
予想EPS/配当			単独：108.70円/-円			
			※予想EPSは上場時発行済株式数で試算			

■業績コメント

2022年7月期の業績は、売上高が前期比41.6%増の130.9億円、経常利益が同78.3%増の7.4億円と増収増益の見通しとなっている。

同社を取り巻くITコンサルティング市場においては、ビジネスから日常生活のあらゆる場面でのデジタル化が加速しており、デジタルトランスフォーメーション(DX)促進税制の創設など政府がIT投資を後押しする姿勢も強まっており、底堅く成長している。このような状況の中、同社は需要の高いIT人材市場に向け、毎月600人程度と着実に増加する高度なフリーランス人材2万人以上の登録者数を活かし営業活動を展開した結果、月間の稼働人数も着実に増加し、業績は堅調に推移している。

なお、通期計画に対する第3四半期末時点における進捗率は、売上高94.3億円で72.0%、経常利益5.7億円で77.5%となっている。

基本概要	
所在地	東京都港区赤坂二丁目9番11号
代表者名 (生年月日)	代表取締役 林 博文 (昭和47年7月11日生)
設立	平成17年2月25日
資本金	5000万円 (令和4年6月6日現在)
従業員数	288人 (令和4年4月30日現在)
発行済株式数 (上場時)	4,600,000株 (予定)
公開株式数	公募 600,000株 売 出 575,000株 (オーバーアロットメントによる売出176,200株)
想定公開規模	40億円台半ば (OA含む)
事業内容	フリーランスを活用したコンサルティング・システム開発支援等

INTLOOP

9556・100株

7月8日東証グロース上場

売上高構成比率（2021/7期 実績）

品目	金額		比率	
プロフェッショナル人材ソリューション &コンサルティング事業	9,249	百万円	100.0	%
合計	9,249	百万円	100.0	%

幹事証券団（予定）

	証券会社名	引受株数	引受シェア
主幹事証券	東海東京証券(株)	未定	未定
幹事証券	香川証券(株)	未定	未定
幹事証券	(株)SBI証券	未定	未定
幹事証券	楽天証券(株)	未定	未定
幹事証券	マネックス証券(株)	未定	未定
幹事証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	未定	未定
幹事証券	岩井コスモ証券(株)	未定	未定
幹事証券	東洋証券(株)	未定	未定
幹事証券	あかつき証券(株)	未定	未定

大株主上位10者とロックアップ

株主名	持株比率	ロックアップ
林 博文（社長）	72.47%	180日間
KSM（株）	24.26%	180日間
長谷川 宏志	0.49%	継続保有
内野 権	0.36%	継続保有
林 真理子	0.24%	180日間
田口 正剛	0.24%	継続保有
住吉 恵理子	0.15%	継続保有
的池 将輝	0.15%	継続保有
加藤 哲弥	0.15%	継続保有
中磯 和敏	0.15%	継続保有

その他情報

手取金の使途	運転資金として(1)人材採用費、(2)広告宣伝費及び(3)システム開発費に充当する予定	
関係会社	ACP(株)（関連会社） IT、経営等に関する各種コンサルティング業	
VC売却可能分（推定）	-社 -株（売出し・保有期間などの制限があるもの以外）	
直近有償第三者割当	年月日	-
	割当先	-
	発行価格	-

■ 銘柄紹介

同社は、「クライアントとビジネスパートナーのデジタルの課題をワンストップで解決する人材と情報の社会基盤となる」をビジョンに掲げ、「『専門知識や高いスキルを有するプロ人材』『パートナーとの協業で獲得したデジタルの知見』『事業会社としての経験を生かしたデリバリー実行』を組み合わせ、顧客にとって最適な課題解決とビジネスパートナーの成長を支援する」をミッションとして事業を展開している。

(1) プロフェッショナル人材ソリューションサービス

同社のプロフェッショナル人材ソリューションサービスは、フリーランス（コンサルタント／ITエンジニア）向けの案件紹介サイトとして、High Performer Consultant、High Performer PMO、TECH STOCK、パチグマ、転職支援サービスのサイトとして、High Performer Career、テキストキャリアといったサービスで構成される。これらのサイトに登録されたフリーランス人材（コンサルタント／ITエンジニア）に対し、同社は顧客企業の各種プロジェクト等の案件を紹介し、フリーランス人材の希望に応じてマッチングし、顧客企業への提案を行う。顧客企業が提案内容に合意後、実際のサービス提供が開始される。顧客企業としては、人材不足の課題を抱えた企業であり、大手を含む外資系コンサルティングファームやSier及び大手事業会社を中心となっている。コンサルティングファームやSierの顧客でもある事業会社におけるデジタル化に向けた投資は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けず活発であり、これまでのビジネスに拘泥しないニューノーマルに対応したビジネスやシステムを実現できるプロジェクトを遂行できる人材は常に不足している状況である。このような状況が追い風となり、同社は顧客向けのマーケティング活動を特別に行うことなく、一定の新規引き合いを獲得し、顧客企業数も増加している。また、特に既存顧客については、顧客からの依頼を受けてから24時間以内にフリーランス人材の提案を行っており、顧客の要望に合わせた柔軟な対応を取ることで、案件の獲得につなげている。

(2) コンサルティングサービス

顧客企業の様々な経営課題の解決や企業の変革を支援し、中長期的視点において利益創出を実現するためのコンサルティングサービスを提供している。同社では、社員であるコンサルタント／ITエンジニアが中心となり提供するサービスをコンサルティングサービスと位置づけている。サービス提供にあたっては、顧客企業のニーズに応じて、同社社員1名からの支援も行っている。また、同社社員を中心としたコンサルタント／ITエンジニアが、前述したフリーランスのコンサルタント／ITエンジニアとチームを組成することで、顧客企業の支援を行っている。

(3) Webサービス

同社における売上のほとんどはプロフェッショナル人材ソリューションサービス及びコンサルティングサービスで占められるが、顧客企業の多様なニーズに対応することと、営業先の開拓を目的としたWebベースでのIT関連の情報サービス提供を行っている。同社は、当サービスを通じ、サービスの利用料や、広告掲載料で収益を上げている。

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp